

第4回 あま市自殺対策計画策定委員会会議録要旨

日時 平成30年1月10日（水）
午後2時00分～午後3時00分
場所 あま市甚目寺総合福祉会館1階会議室

1 出席者等

出席者等（委員）	9名
（事務局）	8名
（傍聴者）	0名

2 報告事項

（1）平成29年度第3回あま市自殺対策計画策定委員会の要旨について

3 議事

あま市自殺対策計画素案について

【あま市自殺対策計画素案について】

（事務局説明要旨）

【資料2】により、第3回委員会で確認いただいた「あま市自殺対策計画素案」から修正等を行った内容（10項目）について説明。

さらに、計画素案確認の後、【資料3】のとおり、パブリックコメントを実施することを説明。

○P 4 【① 計画の位置付けについて】

主な関連計画として、健康づくり計画以外に高齢者福祉計画や障がい者計画等の計画を追加記載したことを説明。

○P 6～19 【② グラフ全般について】

全てのグラフについて、グラフを見やすく、またできる限り統一的な表現となるよう見直しを行ったことを説明。また、すべてのグラフは、厚生労働省のウェブサイトから確認できるデータにより作成していることを説明。

○P 25 【③ 自殺の危機要因イメージ図について】

自殺要因の連鎖図を国が示した「自殺対策計画策定の手引」に掲載されている図に変更したことを説明。

○P 40 【④ 基本施策4 自殺対策に係る人材の確保について】

自殺対策従事者等へのこころのケアの推進として、職員等へのストレスチェックの実施を追加記載したことを説明。

○P 44 【④ 基本施策5 こころの健康を支援する環境の整備について】

職場におけるメンタルヘルス対策の推進として、産業振興課で実施する「労働相談」及び商工会で実施する「企業におけるメンタルヘルス対策」を追加記載したことを説明。

○P 49 【基本施策7 地域全体の自殺リスクの低下について】

庁内相談窓口の充実・相談場所の周知に取り組む担当課について、健康推進課だけでなく、計画書で相談事業・取組を実施しているすべての関係課及び関係団体を追加記載したことを説明。(P 54、P 55にも再掲として同事業あり)

○P 5 3 【基本施策7 地域全体の自殺リスクの低下について】

ひとり親家庭に対する支援の充実として、ひとり親家庭の子どもの生活・学習支援の取組を追加記載したことを説明。

○P 6 5 【全体目標について】

「自殺者数」及び「自殺死亡率」の目標値について、県の自殺対策総合計画の削減目標を参考に、20%以上の減少とする値に修正したことを説明。

○P 7 0 【アルコールの正しい知識の普及啓発者数の数値目標について】

アルコールの正しい知識の普及啓発者数の目標値について、平成30年～34年度の5年間で、のべ3,000人以上とすることを追加記載したことを説明。

○P 7 5 【児童生徒のSOSの出し方に関する教育の数値目標について】

SOSの出し方に関する教育について、活動目標（17校以上）と成果目標（100%）と記載したものを統合し、数値目標として一本化して記載したことを説明。

(主な意見等)

○うつ病のスクリーニングについて、どのような方を対象に実施する予定か？

⇒対象により（対象が妊産婦あるいは成人ということなどで）手法等も変わると思われるが、市で実施する健・検診の場において質問票・アンケートに回答いただくかたちで、うつ病のスクリーニングを実施していきたいと考えている。

○自殺については様々な要因があるが、やはりしっかり重点ポイントを絞るべきで、20歳～50歳代が約6割を占めている現状を踏まえるとこの部分に重点施策を置くべきと考えるがいかがか。

⇒ご指摘のとおり20歳～50歳代の自殺者数が約6割を占めているものの、関係機関から示されているデータ分析結果（重点パッケージ）においては、高齢者への取組も重点項目としてあがっている。
総花的な計画になってしまうことも懸念されるが、できる限りポイントを絞って事業・取組を効果的に推進していきたいと考えている。

○数値目標（自殺者数・自殺死亡率）について、設定をすることは正しいことではあるが、あま市では自殺者数が年間10～20人であるので、変動が激しくなることが想定されるため、数値目標にとらわれ過ぎないように（達成できても・できなくても）することも大切と思う。

○上記のようなことや自殺の要因が明確にならない場合もあると思われるので、数値目標の在り方について、再度熟考しておいていただきたい。

○ゲートキーパーや自殺対策関連にあたる職員のこころのケアは非常に重要である。

○ゲートキーパーは責任が重く、心理的な負担が非常に大きいと思われるが
いかがか？

⇒ゲートキーパー養成講座の受講者数を増やすだけでなく、受講後、ゲートキーパーを支援するための体制づくり、適切な情報が提供できる仕組みづくりを合わせ行っていく必要があると考えている。